

災害時外国人支援情報コーディネーター養成研修について

1. 災害時外国人支援情報コーディネーターとは

- 災害発生時、被災外国人への対応については、①言語の壁、②背景知識の不足(余震等の注意喚起や避難等の状況の理解、避難所等における日本人と外国人との相互理解)、③食生活・習慣等のニーズが多様 といった大きく3つの課題があり、情報の出し手(行政等)と受け手(外国人被災者)にそれぞれ課題があることから、災害時に行政等から提供される情報を整理し、外国人被災者のニーズのマッチングを行う。
- 災害時外国人支援情報コーディネーターは、138名(令和4年4月1日現在)。養成に要する経費は、特別交付税により措置している。

2. 令和4年度における養成研修

日程: 令和4年9月8日(木)～9日(金) 場所: 総務省自治大学校

対象: 地方自治体、地域国際化協会等の職員で、以下のいずれかの要件を満たす者

- ・災害対応経験を有し、今後、災害時に行政等から提供される災害や生活支援等に関する情報を整理し、避難所等にいる外国人被災者のニーズとのマッチングを行う業務を担う可能性がある者
- ・災害時の外国人対応に係る研修を受講した(修了予定を含む)者

(例: 全国市町村国際文化研究所(JIAM)、一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR)共催「災害時における外国人への支援セミナー」)

受講経費: 無料(ただし、旅費、宿泊費、食費は自己負担)

【参考】平成30年度 平成31年2月21日(木)～22日(金) 場所: 総務省自治大学校 参加者: 57名

令和元年度 令和2年2月5日(水)～6日(木) 場所: 総務省自治大学校 参加者: 72名

令和2年度 新型コロナウイルスの影響により中止

令和3年度 令和4年2月15日(火)～16日(水) 場所: 総務省自治大学校 参加者: 22名

3. 災害時外国人支援情報コーディネーターの役割



4. 地域防災計画への掲載状況

- 全ての都道府県の地域防災計画で、災害時における外国人被災者に対する支援についての対応を定めており、岩手県等10府県は、災害時外国人支援情報コーディネーターの人材の育成・活用についても地域防災計画に定めている。